

【議会報告会】

○学童保育所については、学校施設を利用した公設民営が基本であると考え。八郷学童保育所は、公設民営による運営を行ってきており、本市全体でも公設民営の学童保育所が増えるよう、最大の課題として取り組んでほしい。

⇒議員 学童保育所は、公設民営が本来のあるべき姿であると考え、担当部局に何度も確認したが、本市としては、民設民営を基本に進めていくという回答であった。小学校の余裕教室を改修する場合に比べ、民設では多くの費用がかかり、民設の学童保育所を増やすためにいくら補助額の上限を引き上げても、借入れができずに整備は難しい状況である。

⇒議員 本市では、小学校の余裕教室等で学童保育を行っていても、施設を借りているだけであり、修繕費等の支出を民間が担っているという点でいくと、公設の学童保育所はない。

○先日、朝明中学校問題に関する地区関係団体への説明会が開催されたが、会議の内容を委員は聞いているのか。

⇒議員 担当部局から会議内容の概要についての資料提供があり、内容を確認している。

○教育環境課題解決方策策定事業費の予算500万円について、朝明中学校の移転建替のための費用以外に使用することはできないのか。

⇒議員 この予算は、あくまで朝明中学校の移転建替の是非を含め、何が一番いい方策であるかを調査し、判断するための調査費用である。

⇒議員 第三者の視点を入れるという意味で、コンサルタント業者に委託する調査費であるとの説明を担当部局から受けた。議会としては、必ず地域への説明を十分に行い、理解を得ながら進めることを強く求めた上で、この予算を認めたところである。

○教育環境課題解決方策策定事業費は、本当に調査のための費用だけなのか。2月定例会議会での教育民生分科会において、担当部局から移転に向けた土地に関する費用にも支出するとの説明があったと思うが、それは含まれないのか。

⇒議員 あくまで今後の学校建設に向けた校地規模や立地場所の選定などを盛り込んだ基本構想の策定のための調査費用であり、実際に土地を購入するための費用に使われるものではない。

○私立学校への補助額の算定について、要綱に基づき、児童・生徒数に3,800円の単価を乗じた金額と合わせて、外国人学校に対してのみ学校割として90万円が定額で上乗せされている点で、日本人が通う私立学校は、差別されているのではないのか。今後、この90万円を見直す必要があると考えているのか。

⇒議員 当分科会や予算常任委員会でも議論があったが、議員ごとに考え方があり、それぞれが是非を判断しており、議会全体としては、最終的に予算として認めた。

⇒議員 外国人学校については、児童・生徒数が少なく、学校のLED化など環境の整備を行うには、児童・生徒数に応じた金額だけでは補助額が十分でないため、定額の90万円の考え方が取り入れられたと考える。

○朝鮮初中級学校に通う日本国籍を有しない児童・生徒の教育を受ける権利までは憲法に保障されておらず、なぜ税金を投入してまで補助金を支出するのか納得がいかない。

⇒議員 貴重なご意見として承る。

⇒議員 昨日、文部科学大臣から、三重県に対し、朝鮮学校に係る補助金交付についての通知が出されたが、現在のところ、本市は県からの正式な通知を受けていないことを担当部局に確認している。また、この通知の内容には、住民への情報提供の適切な実施についての記載もあり、本市に通知が出された時点で、その内容を確認して十分に対応を検討することを担当部局に確認している。

○潜在保育士職場復帰支援事業に関連して、本市でも待機児童が問題となっており、待機児童数が平成27年4月時点で59人であったものが、秋には、すでに約200人もの待機児童がいた。何園かに入園希望を出しても、保育士不足により入園できない児童が平成28年度においても多い状況である。子供の命を長時間預かるにもかかわらず、全国的に保育士の給料は低く、保育士が集まる状況にはないが、議会としてどのように考えているのか。

⇒議員 何園かに希望を出しても入園できない状況は、確かに課題として認識している。

低年齢児を中心とした待機児童の課題を解決するために、新制度に伴う小規模保育所の認可や認定こども園化の動きが進められており、今後も引き続き対策は必要である。また、潜在保育士が復帰しない原因として、処遇の問題だけではなく、保護者等への過度な対応に伴うストレスや、働き方の問題、職場のマネジメントなどあらゆる課題があると考えており、今後も議会で議論していきたい。

⇒議員 59人の待機児童のうち、保育士を雇い入れることで解消される待機児童は15人程度であり、担当部局からは、59人全てが保育士不足を原因とするものではないという説明を受けている。

○小規模保育所を増やして0歳から2歳までの受け皿を確保しても、3歳になると保育所を出なければならず、新たに「3歳児待機児」が生まれてしまうため、この点も考えた上で働く保護者が安心できるように保育所を増やしてほしい。

⇒議員 貴重なご意見として承る。

○議案第94号四日市市立こども園条例の制定に関し、橋北地区に認定こども園ができることとなったが、幼保一体型の塩浜みどり園のような形態ではなく、なぜ本市は認定こども園をつくっていくのか。認定こども園のメリットやこれまでの議論の内容を教えてください。

⇒議員 幼保一体化園と認定こども園よりも、幼稚園と保育園がそれぞれの特性を生かして別々に存在し、保護者がどちらかの園を選択すべきだと個人的には考えているが、地区内にある保育園と幼稚園の統合を図っていく中でこども園化して集約する方が地域への影響が一番少ないとの説明が担当部局からあり、議会としても認定こども園を認めたところである。

⇒議員 就学前教育と就学前保育の質をともに上げていくことが重要であり、両者を融合させて、低年齢児の保育ニーズにも答えていくという方向性を考えたときに、認定こども園化は大きな一つの流れであると考えている。

○議案第95号四日市市幼稚園保育料及び教育委託料徴収条例の一部改正に関し、慎重審議を求める請願第12号が提出されているにもかかわらず、附帯決議が付かなかったのはなぜか。

⇒議員 委員会において、ある委員から附帯決議を付けることの提案があったが、採決の結果、賛成少数により附帯決議は付けないこととなった。しかし、議論の中では、今後の保育料の改定にあたって、市民や議会に対して丁寧に説明すべきであることが委員間で確認され、委員長報告の中に強い表現で確認した内容を盛り込むこととなった。

### 【シティ・ミーティング】

○大矢知地区の教育環境の課題を解決することが、なぜ朝明中学校の移転建替に結びつくのか。また、朝明中学校の場所を移転せずに現在地で増改築するという考え方はないのか。

⇒議員 まず大矢知地区に中学校を新たに新築するという考え方があったが、分離新設では朝明中学校を含めた周辺の学校への教育環境への影響が大きすぎるという理由から、分離新設を議会が反対した経緯がある。ただし、現状のままでは、大矢知地区での中学校建設が継続的な課題として残るため、個人的には、朝明中学校区内での移転建替を提案してきた。

⇒議員 あくまで朝明中学校の移転建替は決定事項ではなく、今後、地域の合意も得ながら、調査をして立地等を検討していくということになる。

○大矢知地区での中学校の新設が議会で否決されたにもかかわらず、また同じ場所に朝明中学校の移転建替を進めていこうとすることを非常に残念に思う。朝明中学校を移転せずに、現在地で増改築するだけで十分である。

⇒議員 個人的には、分離新設は反対したが、移転建替については賛成する立場で討論した。様々な考え方があり、否決したからといって、大矢知地区に中学校を求める意見も依然としてあるため、大矢知・八郷両地区の住民の理解を得て、現在の朝明中学校のまま、生徒数を減少させないようにしたいという思いである。

⇒議員 朝明中学校を現在地で増改築しても、大矢知地区での中学校の新設の課題はなくなると思う。大矢知・八郷両地区の住民間でも忌憚なく話し合って、移転場所をどこにするのか、結論をまとめ上げ、この問題を解決の方向に向けていく必要があると考える。

○（仮称）大矢知中学校に関する裁判の判決が出ていない中で、今回、朝明中学校の移転建替の話が出てきたことを非常に腹立たしく思っている。なぜ八郷地区の住民に中学校が廃校になることを事前に説明せずに、候補地を観音山付近とほぼ結論を決めて教育委員会は移転を進めていこうとするのか。現在地での増改築の議論もないこと自体がおかしいと思う。

⇒議員 分科会での議論の中で、候補地については白紙であり、観音山付近の場所ありきの移転建替ではないと担当部局からは説明を受け、確認している。

○今回の朝明中学校の移転建替に向けた議論と同様の問題点として、公立幼稚園の保育料の改定にあたっては、議員へ説明してからでなければ市民に説明できないという担当部局からの話があった。今後の改善も含めて、議会と行政との関係や行政運営のあり方を検討してほしい。

⇒議員 過去の事例で、議会への説明を先行して行うべきと強く指摘した議員もあり、担当部局がそれに基づいた対応を行っている現状ではあるが、説明の仕方によっては、ある程度市民への説明を行うなど対応できる部分もあると考えており、改善すべきところがあれば改善も必要であると考えている。

○八郷地区住民の総意は朝明中学校を廃校にしないことだが、現在の進め方は、実質的に朝明中学校の廃校であると考えている。移転建替のための基本構想を策定する事業を行うとのことだが、現在地での課題解決を含めた方策の検討なのか、それとも移転建替ありきの方策の検討なのか教えてほしい

⇒議員 朝明中学校の廃校とは捉えておらず、あくまで朝明中学校区内での移転という考えである。以前の（仮称）大矢知中学校の分離新設案では、朝明中学校を含めた周辺環境に大きな影響があることから、今回の移転建替により朝明中学校を存続させることは、一つの選択肢であると考えている。

⇒議員 2月定例会議会では附帯決議を付け、「予算の執行に当たっては、八郷地区住民への説明・協議を先行させるとともに、八郷地区及び事業の影響が及ぶ関係地域の理解を得ながら進めること。」という議会の重い意思を示している。本会議において、市長がこの中学校問題に関して政治的な答弁をしたことは許せないが、あくま

で主役である子供を中心に考えるべきであり、子供にとってベストな中学校のあり方を考えていきたいと考える。

○現在、外国人学校への補助金の支出に公益性があるとの判断で交付されているが、外国人学校は、一般の私立幼稚園・学校と比べて保育料・授業料がかなり安く、外国人学校の自助努力が足りない。昨日の国からの通知を受けて、改めて外国人学校への補助金交付の是非を検討する考えはあるのか。

⇒議員 2月定例会議会において、朝鮮初中級学校への補助金の執行に関する附帯決議を付ける提案もなされたが、採決の結果、議会としては附帯決議を付けないこととなった。文部科学省からの通知を受けて、今後、行政側がどのように判断し、対応していくのかについて、現時点で議会としては確認していない。